

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	74,557	流動負債	32,019
現金及び預金	1,009	支払手形	841
受取手形	1,225	買掛金	12,257
売掛金	20,882	未払金	10,917
商品及び製品	2,809	未払費用	3,418
仕掛品	104	未払法人税等	3,038
原材料及び貯蔵品	260	前受金	45
前渡金	1,213	預り金	474
前払費用	193	前受収益	43
繰延税金資産	2,508	役員賞与引当金	467
短期貸付金	42,258	返品調整引当金	80
未収入金	1,368	売上値引引当金	51
その他の金	727	事業整理損失引当金	6
貸倒引当金	△ 4	資産除去債務	6
固定資産	27,005	その他の	372
有形固定資産	19,129	固定負債	1,755
建物	5,419	退職給付引当金	1,025
構築物	37	再評価に係る繰延税金負債	590
機械及び装置	154	資産除去債務	40
車両運搬具	2	その他の	99
工具、器具及び備品	5,127	負債合計	33,775
土地	7,599	(純資産の部)	
建設仮勘定	788	株主資本	74,042
無形固定資産	2,713	資本金	24,664
ソフトウェア	2,667	資本剰余金	6,397
その他の他	45	資本準備金	6,397
投資その他の資産	5,163	その他資本剰余金	0
投資有価証券	1,139	利益剰余金	42,981
関係会社株式	1,591	その他利益剰余金	42,981
出資金	211	固定資産圧縮積立金	173
関係会社出資金	296	別途積立金	28,193
長期貸付金	234	繰越利益剰余金	14,613
関係会社長期貸付金	1,103	評価・換算差額等	△ 6,255
破産更生債権等	4	その他有価証券評価差額金	408
繰延税金資産	1,199	繰延ヘッジ損益	1
その他の他	400	土地再評価差額金	△ 6,665
貸倒引当金	△ 1,017	純資産合計	67,787
資産合計	101,563	負債純資産合計	101,563

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	134,581
売上原価	76,129
売上総利益	58,452
販売費及び一般管理費	45,739
営業利益	12,713
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	945
貸倒引当金戻入額	215
貸倒引当金戻入	426
雑収	203
合計	1,850
営業外費用	
貸倒引当金繰入	74
貸倒引当金繰入	3
為替差損	33
雑損	5
合計	116
経常利益	14,447
特別利益	
固定資産売却益	4
特別損失	
固定資産除却損	121
固定資産売却損	5
減損損失	30
投資有価証券評価損	0
関係会社株式評価損	1,276
事業整理損失	10
事業整理損失引当金繰入	6
災害損失	0
合計	1,451
税引前当期純利益	13,000
法人税、住民税及び事業税	5,738
法人税等調整額	236
当期純利益	7,025

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券とみなされるもの）については、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 …………… 3 ～ 50 年

工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20 年

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 売 上 値 引 引 当 金 …………… 当事業年度末後の売上値引に備えるため、過去の売上値引実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、金額的重要性が高まったことから計上しております。なお、これにより、売上高が51百万円減少し、

売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(5)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6)事業整理損失引当金 …………… 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建債務及び予定取引

(3)ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権 42,553 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 786 百万円

2. 取締役に対する金銭債務の総額 27 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 49,954 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を実施した年月日 …………… 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,389百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び未払賞与であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 100	経営管理 役員の兼任あり	金銭の貸付 (注) 1. 利息の受取	32,948 (注) 2. 32	短期貸付金	41,508

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 100	資金援助 役員の兼任あり	金銭の貸付 (注) 1. 利息の受取	100 11	短期貸付金 長期貸付金 (注) 2. その他 流動資産	600 450 3

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの長期貸付金に対し、貸倒引当金423百万円を計上しております。また、当事業年度において、50百万の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	萬代(香港)有限公司	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入 (注)	13,891	買掛金	1,302
				金型の購入 (注)	1,451	未払金	166
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコゲ ームス	なし	営業取引 役員の兼任あり	筐体の購入 (注)	3,168	未払金	1,808

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

V. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 685円 01銭
- 1株当たり当期純利益 70円 99銭